

法人取引委任状

取引実施者

フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日		申込者との関係
氏 名					
住 所				電話番号	日中の連絡先

上記のものを取引実施者と定め、下記の取引内容に関する一切の権限を委任します。
本委任状の有効期間は委任状作成日よりヶ月間とします。

取引内容 [購 入] [売 却] (左記どちらかに○で囲んでください)

取引物種類数量

- [御在位六十年記念金貨]

数量

枚
- [御即位記念金貨]

数量

枚
- [御成婚記念金貨]

数量

枚

(その他)

申込者

フリガナ					
法人名	印				
フリガナ		役職名		電話番号	
代表者氏名					
住 所				会社設立年月日	
				西暦 年 月 日	

【法人用】 2/2 枚目

下記の項目についてご記入ください。

1. 取引を行う目的（事業内容について該当項目の□すべてにレ点をご記入ください）

目的

☐ 資産保全 ☐ 資産形成 ☐ 増王・記念品 ☐ 事業費に充当 ☐ その他（ ）

事業内容

☐ 製造業 ☐ 建設業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業 ☐ 卸・小売業 ☐ 金融・保険業 ☐ 不動産業 ☐ サービス業 ☐ 農業・林業・漁業

☐ その他（ ）

種類

☐ 株式会社（非上場） ☐ 株式会社（上場） ☐ 持分会社 ☐ 一般社団・財団法人 ☐ その他（ ）

2. 実質的支配者の確認（以下の内容で該当項目の□にレ点をご記入ください）

株式会社（上場、非上場）もしくは持分会社のお客様

A. 議決権の 25%超を直接、または間接に保有する自然人はおられますか。

☐ いない ☐ いる →「いる」とお答えの方は該当自然人を「実質的支配者記入欄」にご記入ください。

B. A でいないとお答えの方、出資、融資、取引その他の関係を通じてお客様の事業活動に支配的な影響力を有する自然人はおられますか。

☐ いない ☐ いる →「いる」とお答えの方は該当自然人を「実質的支配者記入欄」にご記入ください。

C. B でいないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を「実質的支配者記入欄」にご記入ください。

一般社団法人もしくは財団法人のお客様

A. 収益総額の 25%超の配当を受ける自然人、または出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる自然人はおられますか。

☐ いない ☐ いる →「いる」とお答えの方は該当自然人を「実質的支配者記入欄」にご記入ください。

B. A いないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を「実質的支配者記入欄」にご記入ください。

■実質的支配者記入欄

氏 名	住 所	生年月日
		西暦 年 月 日
		西暦 年 月 日
		西暦 年 月 日
		西暦 年 月 日
		西暦 年 月 日

申込法人の代表者と実施的支配者について下記の項目にご記入ください。

1. 反社会的勢力ではないことの表明（以下の内容に相違なければ□にレ点をご記入ください）

☐ 反社会勢力（犯罪を行う集団、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等、その他それらに準ずる者）ではありません。

2. お申し込み条件の確認（以下の内容に相違なければ□にレ点をご記入ください）

☐ 過去、そして現在において政府などにおいて重要な公的地位を占める者、またはその家族ではありません。

※ 国内または外国の元首、内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職位、衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職位、最高裁判所の裁判官に相当する職位、特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職位、統合幕僚長、統合副幕僚長、陸上幕僚長、陸上副幕僚長、海上幕僚長、海上副幕僚長、航空幕僚長または航空副幕僚長に相当する職位、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員などが対象になります。

以下の内容をご確認ください。

紛争問題に関する取り組み

当社は武装勢力が人権侵害や暴力行為を行っている紛争地域において、生産または精錬された金地金・金貨の購入は固くお断りしております。